

**さらなる政治改革の推進を
マニフェスト・サイクルを根付かせるために**

1. はじめに (P1)

初めて「マニフェスト（政権公約）」が導入された先般衆議院総選挙は、政策本位・政党本位の政治の実現に向けた第一歩。各党マニフェストの水準、与野党の選挙後の行動など、未だ問題はあつたものの、「マニフェスト」による改革機運を活かし、さらなる政治改革の推進を！

2. 第43回衆議院議員総選挙は「マニフェスト選挙」への第一歩 (P2～)

評価すべき点

- ・民主党の躍進による、政権交代可能な二大政党制への期待
- ・従来の選挙公約とは異なる、「マニフェスト」を核とした総選挙
- ・「マニフェスト」の認知度を高めたマスメディアの選挙報道

先般総選挙の問題点

- ・戦後2番目に低い投票率
- ・公職選挙法の壁で制限された「マニフェスト」の有権者への周知
- ・一票の格差を残したままの総選挙

3. さらなる政治改革の推進を - 次期参議院選挙・衆議院総選挙に向けて (P4～)

マニフェスト・サイクルを根付かせるために

- ・与党は、「マニフェスト」の着実な実行と、そのプロセスの公開を
- ・各党は、次期参議院選挙・衆議院総選挙に向けて、明確な理念と具体的政策を含む、わかりやすい「マニフェスト」の策定を
- ・政党と政治家の「マニフェスト」をめぐる政策不一致の解消を
- ・有権者、マスメディア、シンクタンク等によるたゆまぬ監視が不可欠
- ・公職選挙法改正により「マニフェスト」と有権者の距離を縮めよ

第9次選挙制度審議会の早期設置等による政治改革のさらなる推進を

- ・第9次選挙制度審議会を設置し、選挙制度、衆参両院のあり方、政治資金問題、公職選挙法の見直し等につき、第三者の立場から検討を
- ・衆議院の選挙制度については、二大政党制の実現を視野に、完全小選挙区制への移行を求める

市民参加の政治を目指して

- ・政治家自ら、有権者に対する説明責任を果たし、政治不信の払拭を
- ・情報・通信時代に相応しい投票しやすい環境作りを

- ・有権者の参画意識の向上を図るため、民主主義教育、有権者教育の強化や、投票年齢の引き下げ（18歳）等の施策を進めよ
- ・有権者の生活に密接に結びつく、地方政治の活性化を

4．政治資金の望ましい姿（P8～）

政治資金に関するアンケート調査結果概要

- ・**企業・団体献金**： 回答企業の55.9%が政治への資金提供を実施。企業経営者個人としては、容認（57.7%）が否定（39.1%）を上回る。
- ・**個人献金**： 政治資金の中心的要素と重視する意見が95.3%。ただし、実際に個人献金を実施しているのは37.0%。
- ・**政党助成金**： 容認する意見が82.5%。自由記述回答では、使途や透明性について、多くの指摘。

政治資金の望ましい姿

- ・**政治資金は個人献金を中心に**。個人献金拡大のための、環境面・制度面での対策が必要。最も重要なことは、政治に対する信頼回復。
- ・**節度ある企業・団体献金は、民主主義社会を支える社会的コスト**。ただし、ステークホルダーへの説明責任を果たした上で、個々の企業・団体の自主的判断に基づくべき。
- ・政治資金に関しては、**献金する側、受け取る側ともに原則100%の情報開示を**。

5．終わりに（P11）

次期参議院選挙・衆議院総選挙に向けた数年間が、日本の構造改革の「正念場」。政治家にも国民にも、変革する勇気と実行力が求められている！

以上

（文責：経済同友会事務局）